

2025年6月12日

健康局長

熊谷 保徳様

神戸市従業員労働組合衛生支部

支部長 杉本 雄二

現業・公企統一闘争要求書

貴職におかれましては、「市民の安心・安全なまちづくり」に日夜ご尽力をされていますことに対し心から敬意を表します。

われわれ現業職員を取り巻く状況は、依然として厳しさを増しています。特に現業職員数は著しく減少しており、その背景には、この間の行政改革、さらに退職者不補充によるものです。また、技術・技能・経験が活かさない現場への配置転換が行われ、技術の継承が途絶えるなど、公共サービスは崩壊の危機を迎えています。

今年1月に発足したアメリカトランプ政権は、矢継ぎ早に様々な政策方針を示し全世界を驚愕させました。米国内の移民追放、グリーンランド及びパナマ運河の国有化、更には全世界に対する関税措置です。とりわけ関税措置は各国に対する報復関税として現行関税に更なる関税を上乗せし、自国の収入増につなげ、ディール（取り引き）の材料として、世界からの投資を増やし、雇用につなげる目算があります。日本に対しても関税上乗せをテコにディールを迫り輸出関連株（主に自動車・農産品）を中心に株価が低迷し日本経済に深刻な打撃を与えつつあります。

今春闘では、大企業を中心に5%を超える賃上げを勝ち取り34年ぶりに高水準を維持しています。しかしそれは中小企業に波及しているとは言い難く、労働者賃金の底上げには至っていません。食品・エネルギーを始め全ての価格が上昇し、物価高による国民生活は厳しさを増しています。中でも米価は昨年同時期のほぼ倍に値上がりし、今のところ政府による放出米は米価の安定にはつながっておらず、特に年金生活者・低所得者にとって命に関わる危機を迎えています。

我々自治体で働く公務労働者は市民の生命と財産を守り安全・安心の公共サービスを提供する責務があります。近い将来に発生するとされる南海トラフ地震や急激に変化をきたす気象変動、未知のウイルス発生等、想定外の事象に直面することも十分に考えられます。

厳しい状況の中でも、安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施され、行政責任を放棄することなく、直営で事業を行うとともに、労使交渉を最優先とし、労働安全衛生・職場環境改善など、下記の項目について誠意をもって速やかに善処されますよう要求します。

記

1. 市民の安心・安全の公共サービスを提供できる体制を確立するため、直営を堅持し、業務実態に応じた必要な人員を確保すること。
2. 勤務労働条件に関する事項については、事前に協議し、労働確認事項は遵守すること。
3. 定年退職等による欠員については、新規採用で完全補充し、定年引き上げに伴い、新規採用の抑制につながらないように職員定数を確保すること。
4. 班長制度拡充に向けて、現場実態に応じた制度に改正すること。
5. すべての職種において、完全週休2日制を実施できるよう必要な措置をとること。
6. 職員が安全で安心して働けるように災害防止に向けた安全衛生管理体制の強化を図ること。
7. あらゆる感染の防止対策に従事する職場に対し、人材、機材が必要になった場合は速やかに柔軟な対応を行うこと。
8. 以上の要求に対する回答については、誠意をもって速やかに回答するとともに、合意事項については、文書協約を交わすこと。

以上